

国立研究開発法人水産研究・教育機構
令和2年度第3回契約監視委員会議事概要

1. 日時 令和2年12月16日(水) 14:00～16:00
2. 場所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
テクノウェイブ100 第2会議室 ※ Web会議システムを併用して開催
3. 出席者 委員長 蒲池 孝一 公認会計士
委員 岡部 伸康 (株)神奈川新聞社 統合編集局長
委員 星原 正明 弁護士
委員 鈴木 孝 (研)水産研究・教育機構 監事
委員 檜山 義明 (研)水産研究・教育機構 監事
(研)水産研究・教育機構事務局
※ 森 哲哉委員は欠席
4. 議題 ① 令和2年度第1四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果
② 令和2年度第1四半期の契約の抽出案件
③ その他

5. 議事概要

・議題① 令和2年度第1四半期の契約実績及び入札等に関するアンケート調査結果

令和2年度第1四半期の契約実績、競争性のない随意契約及び一者応札・応募の類型別内訳、類型別の平均応札者数及び平均落札率、入札等に関するアンケート調査の結果と、それを踏まえた入札改善策などについて、事務局から資料に基づき説明があった。

・議題② 令和2年度第1四半期の契約の抽出案件

令和2年度第1四半期に締結された契約の中から委員により抽出された10件の契約について、事務局から契約内容の説明があり、それぞれ審議を行った。

各案件についての主な質疑応答は、次のとおり。

(競争性のない随意契約)

令和2年度放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業(中央水産研究所)

特になし

(競争性のない随意契約)

アルゴシステム利用に関する情報提供業務 (本部契約課)

特になし

(競争性のない随意契約)

水中グライダー用バッテリー (東北区水産研究所)

- 専用となるバッテリーは今後も定期的に購入が必要になるのか。
- 水中グライダーの使用期間を考慮して、今後も1～2回の購入が必要であると考えている。
- 今後、機器を購入する際には、各パーツの汎用性も検討したうえで購入していただきたい。
- 特定の製品の買い入れであれば、代替性がない直接的な理由を明確に説明した方がよい。

(一者応札・落札率100%)

感温素子 約748本 (本部契約課)

- 特殊性のある観測システムのセンサーとして購入しているが、現状として他メーカーで同種の機能を有する製品はあるのか。
- 今のところ他メーカーの製品は見つかっていない。
- 今後、観測システム全体の調達はあるのか。
- 観測システムのデータ処理部、投下器は既に所有しており継続的に使用できる装置であるため、継続的にセンサーを購入することになる。

(一者応札・高落札率)

深海カメラシステム (水産工学研究所)

- 水深3000mまでの仕様で、他メーカーの汎用品はあるのか。
- 汎用品としては、あまりないと思われる。
- 入札に参加できなかった業者は、購入した同機種で応札を考えていたのか。
- 同機種で考えていたかは不明なところであるが、水深3000mまで使用可能な機種は多くないと考えられるため、同機種の可能性は高いと思われる。

(一者応札)

北海道区水産研究所十勝さけます事業所排水処理施設新設工事 (北海道区水産研究所)

- 入札に参加できなかった業者で、下請け会社の確保が困難となり応札を辞退したとのことであるが、困難となった要因は何か。
- 業者に確認したところ、新型コロナの影響と聞いている。
- 一者応札の改善策として、入札公告、発注時期を早め、履行期間の十分に確保することとしているが、新型コロナの影響が要因となっていることに対して、改善策の有効性はどのように考えているのか。

→今回は新型コロナの影響が要因となったが、履行期間や公告期間を長く確保することで、下請け会社の確保も改善されると考えている。

○工事案件として、公告期間が短いと思われるが何故か。

→契約手続きに必要な書類の整理に時間が掛かったこと、さけます事業の事業期までに工事を完了させるために、5月の連休明けに発注する必要があったことが要因となっている。

今後は、事前に必要な準備を進め、入札公告、発注時期を早めるとともに履行期間を十分に確保することとしたい。

○特殊性が高い工事ではないと思われるので、適切な公告期間、履行期間を確保して対応していただきたい。

(一者応札)

北光丸航海用レーダー換装業務（北海道区水産研究所）

○落札率が低くなっている要因は何か。

→業者の企業努力と考えている。

○航海用レーダーを取り扱う業者は複数あるのか。

→取り扱う業者は複数あるが、本件に関しては対応できる業者は2者のみとなった。

(一者応札・高落札率)

令和2～3年度海洋水産資源開発事業（ブリ優良人工種苗周年供給システムの構築のうち、育種プログラム）に係るブリ育種系統作出のための九州東部・瀬戸内海域における親魚養成・選抜業務（開発調査センター）

○2か年連続一者応札となっているが、それぞれ別の業者が参加したのか。

→2か年とも同じ業者が参加している。

○今後も事業を継続するのであれば、対応が可能な業者が少ないと思われるが確保できるのか。

→一者応札の改善も踏まえ、今後も事業が継続できるよう関係する業界団体への説明や業者への声掛けを行い確保に努めて参りたい。

(一者応募)

本部事務所の賃貸借（本部契約課）

○公告期間が15日と短くなった理由は何か。

→賃貸借に至るまでの経緯として、コンサルタント業者と契約して、物件の調査、候補先の選定を依頼し、その後、当方で仕様要件に見合う物件を選定したうえで、企画競争による契約を行う予定で進めたところである。

しかしながら、契約までの期間を長く確保すると、物件の空きがなくなることも考えられたため、早めに契約を進める必要があると判断し、結果として公告期間が短くなった。

(一者応札・高落札率)

水産技術誌 企画・編集事務局支援業務(本部契約課)

○仕様書で年2回刊行の4回としているが、前回の実績はどうなっているのか。また、刊行できない場合はどのように対応しているのか。

→前回の平成30・31年度の刊行した実績は、平成30年度は予定どおり2回刊行し、平成31年度は1回の刊行となった。また、刊行できなかった場合の対応として、印刷と発送業務については単価契約としており、実績に応じて支払を行っているため、業務の実績に合わせて対応を行っている。

○仕様書の条件や予定価格の積算方法に関して、さらに検討の余地があると思われるので、取り組んでいただきたい。

○競争性を確保するためにも公告期間を早めて対応していただきたい。

○今後も冊子を刊行するのであれば、外注する内容を精査するなど仕様内容を検討し、金額の低減に努めていただきたい。

・議題③ その他

事務局から、第4回は令和2年度第2四半期に締結した契約が審議対象となり、開催時期については、2月末から3月上旬を検討しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催時期や開催方法の調整を進める旨の連絡があった。